

2023年8月17日

県内企業の事業継続に関するアンケート調査結果 ～BCPを経営戦略に取り込み、“レジリエンス”に富んだ組織づくりを～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、県内企業の事業中断リスクに関する意識や事業継続に向けた具体的な取組み状況などについて把握するため、アンケート調査を実施し、そのポイントをまとめました。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く企業756社
 - ◆実施方法：郵送・WEB（回答期間：2023年5月8日～5月27日）
 - ◆有効回答数：220社（有効回答率29.1%）
 - ◆回答企業属性：
 - 〔業種〕 製造業 51.4%（生活関連型 13.2%、基礎素材型 20.9%、加工組立型 17.3%）
非製造業 48.6%（建設業 10.5%、卸売・小売業 16.4%、運輸・物流 6.8%、サービス業 15.0%）
 - 〔従業員規模〕 30人以下 14.5%、31～50人 13.2%、51～100人 21.4%、101～300人 30.5%、301人以上 17.7%
不明 2.7%
- * 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある

※本件の詳細な調査内容は、「調査月報8・9月号」に掲載

問合せ先： 研究員 田原 真一
研究員 増田 翔太郎

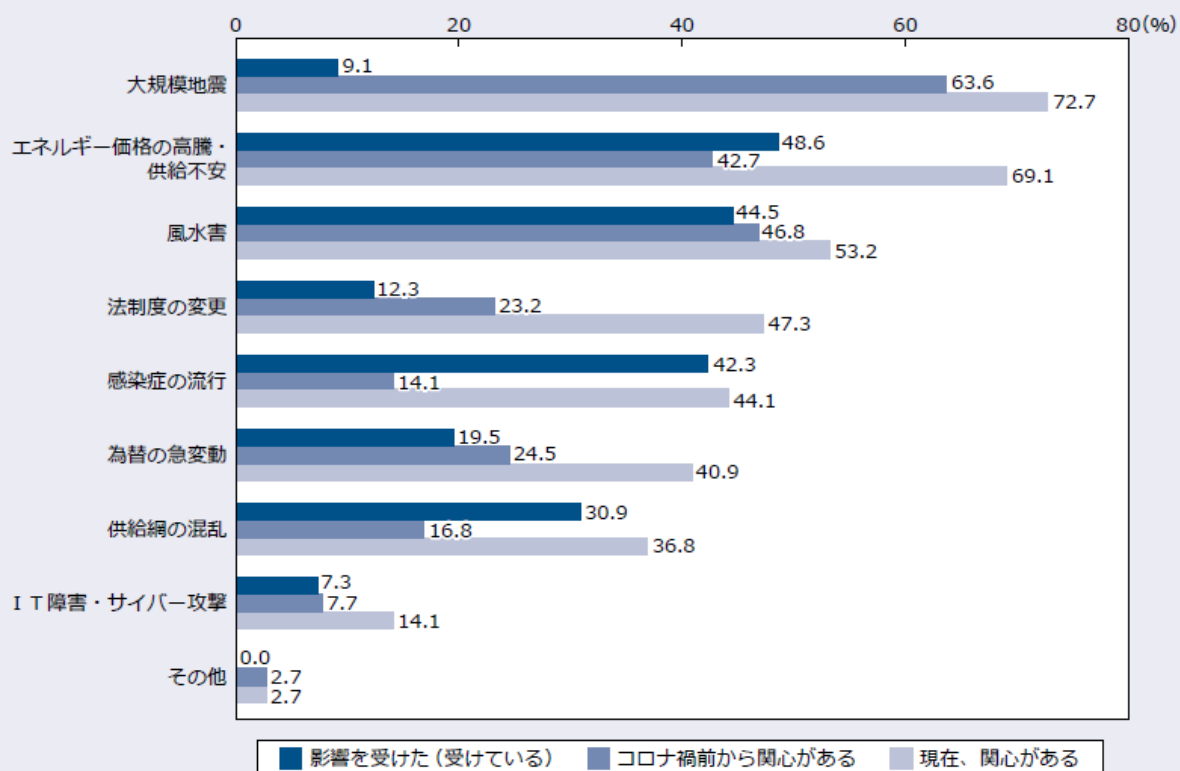
(1) 事業を継続する上でのリスク

～コロナ禍を経て、多様な事業中断リスクが顕在化

県内企業が事業を継続する上で「影響を受けた（受けている）」事象として、『エネルギー価格の高騰・供給不安』が半数近くに上ったほか、『風水害』、『感染症の流行』、『供給網の混乱』なども3割を超えた。

また、県内企業が「現在、関心がある」事象としては、南海トラフ巨大地震などの『大規模地震』が7割を超え、突出して高い。一方、コロナ禍前との比較による関心度の変化を見ると、『感染症の流行』（+30.0ポイント）、『エネルギー価格の高騰・供給不安』（+26.4ポイント）、『法制度の変更（2024年問題など）』（+24.1ポイント）、『供給網の混乱』（+20.0ポイント）などが大きく上昇しており、多様な事業中断リスクが顕在化している状況が浮かび上がった。

図表1 事業を継続する上で「影響を受けた（受けている）」事象および「関心がある」事象（複数回答）

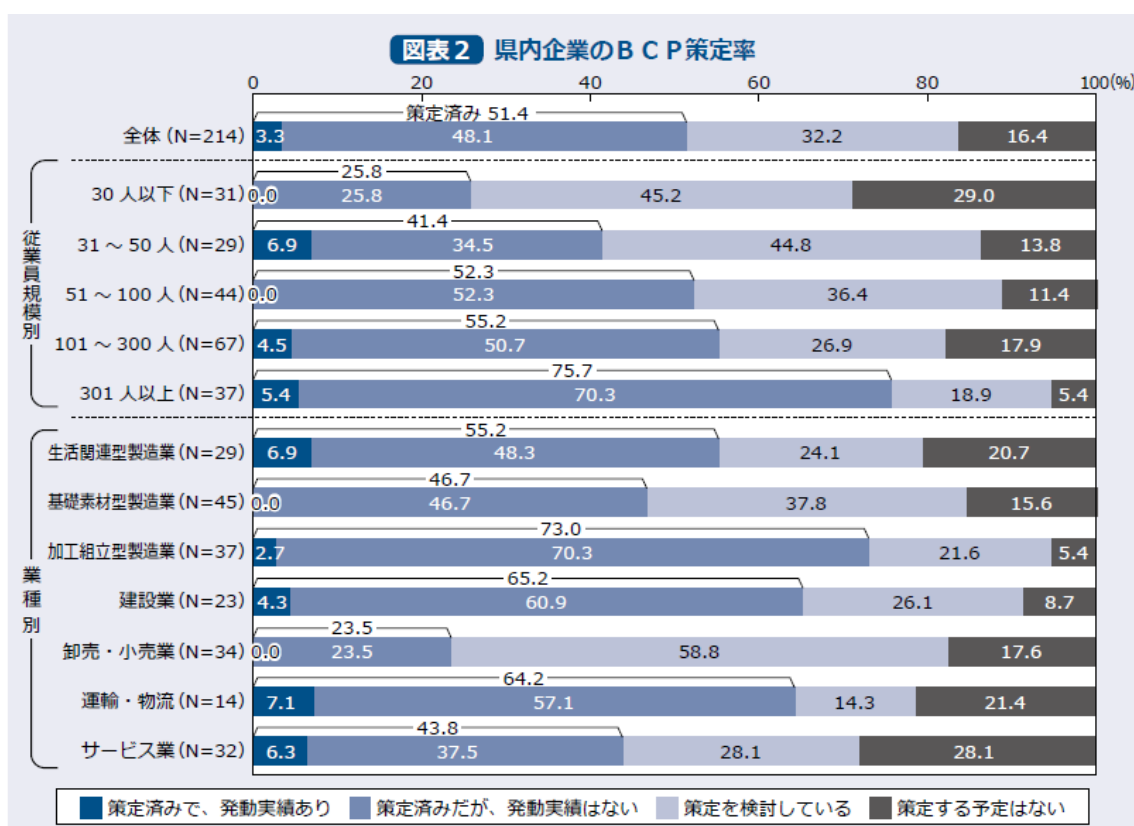


(2) B C P 策定状況

～策定済みの企業においても、発動実績があるのは1割未満

県内企業の B C P（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定状況をみると、「策定済み」が半数を占めた。ただし、従業員規模別にみると、「301人以上」が7割超、「101～300人」や「51～100人」も5割を超えた一方、「31～50人」は41.4%、「30人以下」では25.8%にとどまるなど、従業員規模が小さくなるほど策定が進んでいないことがわかる。

また、B C Pを策定済みの企業においても、実際に発動したことがある企業は1割未満にとどまり、大半の企業において実際の有事に B C P が有効に機能するかは未知数といえる。

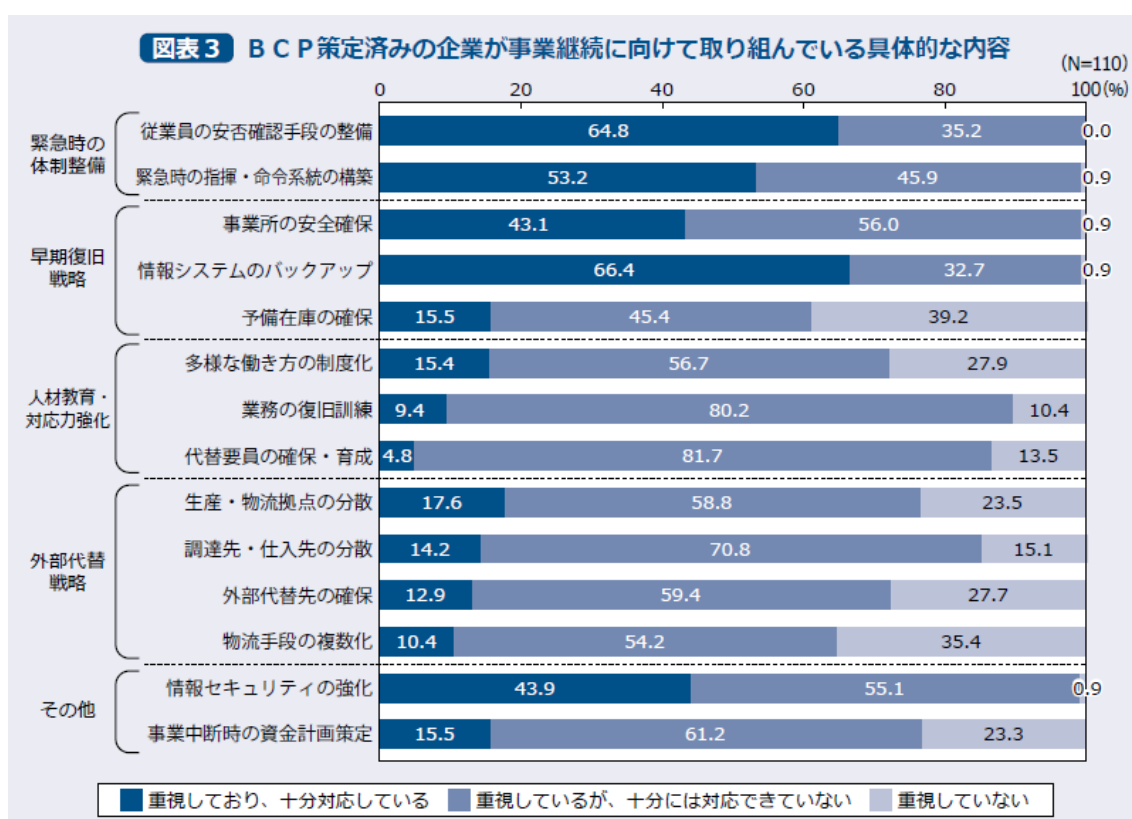


(3) 事業継続に向けた具体的な取組み内容

～外部代替戦略や業務復旧訓練の実施率は2割以下

BCPを策定済みの企業が事業継続に向けて取り組んでいる取組み内容として、「従業員の安否確認手段の整備」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」など、“緊急時の体制整備”に関する取組みについては実施率が5割を超えるほか、「事業所の安全確保」など“早期復旧戦略”に関する取組みも、十分対応しているとの回答が4割を占めた。

これに対して、「生産・物流拠点の分散」や「調達先・仕入先の分散」、「外部代替先の確保」、「物流手段の複数化」など“外部代替戦略”の取組みについては、十分対応しているとの回答が2割以下にとどまる。また、「業務の復旧訓練」の実施率も1割に満たないのが実情で、実効性が十分に担保されているとは言い難い状況にある。



BCPの策定・運用に積極的に取り組む企業では、経営者自身がリスクを直視し、供給責任を果たすため、強い使命感を持って積極的に関与している。有事の対応とは経営戦略そのものであり、経営者自身の判断力が問われることになるが、平時においてもBCPを経営改善や業容拡大に向けた足掛かりとすることで、企業価値の向上を図ることが重要となる。

変化の激しい時代だからこそ、BCPの考え方を経営戦略に取り込み、柔軟でしなやかな“レジリエンス”に富んだ組織づくりの重要性がかつてなく高まっている。